

# 市政を問う 一般質問

(政和)=政和会 (緑ネ)=緑・ネット  
 (公明)=市議会公明党 (共産)=日本共産党小平市議団  
 (フォ)=フォーラム小平

## 一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をたずことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、21人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

## 行政一般

### 小平市の行政情報をケーブルテレビ等で公開しよう

華表 曉議員(共産)

①近隣市のFM放送の活用は、

②近隣市のケーブルテレビによる行政サービスは、

③行政サービス向上のための市報、ホームページ等の公開性をどのように評価しているか。

市長 ①西東京市や武蔵野市等では、地域のFM放送局に5分から15分間、市のお知らせを伝える番組を持ち、1日1、2回から6回程度放送している。

②立川市や武蔵野市等では、10分から15分ほどの市のお知らせや各種行事を伝える番組を1日3、4回程度放送している。

③市報では各種の行政情報などを限られた紙面の中でわかりやすく掲載しており、ホームページでもタイムリーな情報提供に心がけているので、その役割は果たされていると考える。

### 小平市における構造改革特区の活用

原 邦彦議員(公明) ①構造改革特区の活用について、どのように考えているか。

②市の特性を生かした事業に向け、構造改革特区を提案する考えはないか。

③市内小規模事業者や農業者及びNPO団体等に、意見や提案を求める考えはないか。

市長 ①地域の特性を生かした特色のあるまちづくりを進めるために構造改革特区の活用を検討していくことは、有益なことと考える。

②具体的に提案するものはな

いが、全国的な規制緩和として展開されることになったものもあるため、これを活用する観点からも検討を続けたい。

③市に特有な具体的事業を展開していく中で民間事業者等と連携し、アイデアを出し合うという場面が出てくるのではないかと考える。

### 永田政弘議員(政和)

①行政事務における汎用コンピュータの導入等経緯は、

②ソフト更新時の経費は、

③自前サーバーを採用した場合の経費試算は、

④将来は導入を考えているか。

市長 ①昭和60年度に導入し、住民記録システムを稼働した。昭和61年度に国民健康保険システム等、昭和62年度に福祉関係業務システム、平成2年度に印鑑登録システムを開発し、以降現状機能の維持のため保守・改修を加え、25課60業務に情報処理サービスを提供している。

②ソフトウェアの更新は業務委託により実施しているが、この5年間更新業務の発注はない。

③1億8千万円程度で、現行より2割ほど減になる。ただし、導入経費が4億円程度別途必要になる。

④有力な選択肢の一つとして、引き続き研究していきたい。

### 指定管理者制度

佐藤 充議員(共産)

①管理委託制度との違いは、

②いつまでに、どの施設に指

定管理者制度を導入する考えか。

③制度導入により、市民に対する市の責任が薄れるなどの指摘もあるがどのように考えるか。

④施設利用の有料化、利用料の引き上げ、サービスの低下につながるか。

市長 ①株式会社等の民間営利会社も、議会の議決を経て指定が可能になったこと等である。

②現在管理運営を委託している施設は、原則として平成18年度当初から移行する方向で検討している。

③市は指定管理者に対しては、事業報告書を提出させるなど、管理事務を監督するので責任が薄れるとは考えていない。

④施設の適正な管理を確保する仕組みを整備した上で、多様化する住民ニーズにより効果的・効率的に対応できる団体を指定することになり、サービスの低下などはないと考える。

### 戦後60年 核廃絶の意思表明を

西 克彦議員(共産)

①市長に、改めて核廃絶の意思表明をしてもらいたいと思うか。

②そうした表明を宣言やメッセージにしてほしいと思うか。

③また、行政施策としてあらわすことはできないか。

市長 ①我が国は唯一の被爆国として、核兵器が人類にもたらす悲惨さを全世界に伝える重要な役割を担っている。広島や長崎の悲劇を二度と繰り返してはならない。

②現在では考えていないが、今後より効果的な運営に努めていきたい。

③昭和58年に小平市非核都市宣言が市議会で決議されており、改めて宣言する考えはない。しかし、何らかの形でメッセージを発信することは考えたい。平和に対する市民の思いや考え方を

はさまざまであり、自主的、自発的に行動を起こすことが平和への流れにつながっていくものと考えている。

②被害者支援のために速やかな対応が求められているので、関係各課の情報の共有化や対応マニュアルの作成が必要ではないか。

市長 ①DVは犯罪であるという

ことが社会に浸透してきたことと、深刻な被害の防止や救済のための対応が一層必要となってきたことから、市町村でも支援の機能を果たすことができる等の規定がされたものと認識している。

②母子自立支援員との連携は、既にDV相談フローを定め基本的な形が確立している。児童女性部と健康福祉部で共通認識を持ち事務に当たっているが、関連部署の連絡調整はさらに密に行っていく。

③学童クラブ運営に指定管理者制度を導入する考えは、

市長 ①健康センターで実施している平日準夜夜急診療を拡充して、月曜日から土曜日まで小児科専門医・看護師等を配置し、午後7時30分から10時30分の時間帯に対応する。

②育児を援助したい会員が、育児の援助を受けたい会員の子どもを保育園等の終了後に預かるなど、会員による育児の相互援助活動を支援し、市民との連携を図るもので、社会福祉法人やNPO法人への業務委託を考えている。

③現在では考えていないが、今後より効果的な運営に努めていきたい。

## 児童性 小児初期救急、ファミリー・サポート・センター、学童クラブ

鴨打喜久男議員(政和)

①実施予定の小児初期救急体制は、

②ファミリー・サポート・センターの業務と運営形態は、

③学童クラブ運営に指定管理者制度を導入する考えは、

市長 ①健康センターで実施している平日準夜夜急診療を拡充して、月曜日から土曜日まで小児科専門医・看護師等を配置し、午後7時30分から10時30分の時間帯に対応する。

②育児を援助したい会員が、育児の援助を受けたい会員の子どもを保育園等の終了後に預かるなど、会員による育児の相互援助活動を支援し、市民との連携を図るもので、社会福祉法人やNPO法人への業務委託を考えている。

③現在では考えていないが、今後より効果的な運営に努めていきたい。

### DV被害者を救おう

住田景子議員(緑ネ)

①配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、いわゆるDV防止法が、昨年12月に一部改正され、市町村の責務が拡大したが、どう受けとめているか。

②被害者支援のために速やかな対応が求められているので、関係各課の情報の共有化や対応マニュアルの作成が必要ではないか。

市長 ①DVは犯罪であるという

### 子育て支援の大胆強化を

斎藤 進議員(フォ)

①公立保育園の延長保育を夜8時まで延長できないか。

②保育園で預かる子ども1人当たりの公費負担と同額の補助金を支給し、家庭で育児ができる機会をつくれぬか。

③乳幼児医療費助成制度の所得制限撤廃は就学前まで行うべきと考えるが市の見解は、

市長 ①現在、公・私立の認可保育所では、当面午後7時まで

の延長保育を目標として対応に努めている。

②仕組みの検討は必要と認識しているが、さまざまな課題もあるため、近隣市とも連携しながら国や都に対して意見等を伝え、対応していきたい。

③現在、4歳未満児までの所得制限を撤廃し、将来的には中学生まで実施したいの思いを持っている。

### 利用者のニーズに合った多様な子育て支援を

立花隆一議員(公明)

①新年度から始まる次世代育成支援行動計画に対する見解は、

②次世代育成支援推進のスケジュールと施策のコンセプトは、

③子育てNPO団体等との連携が必要だが、市の見解は、

④子育てサポーター等の確保等の取り組みは、

市長 ①「安心、いきいき、健やかな子育て・子育て・親育ちができるまち」を基本理念として策定し、全庁的な体制のもとに推進を図っていく。

②いずれの事業も早期に実施する考えである。コンセプトは行動計画の基本目標である「子育て中のすべての家庭を支援します」等である。

③重要な要素の一つと考える。

④子ども家庭支援センター等でボランティア養成講座を開催し、人材を確保している。

保育施設により保育料減免額は異なっていないか

斎藤 敦議員(フォ) ①保育施設によって異なる第2子以上の保育料減免額を、すべての保育施設の減免総額を減免対象世帯で割り返して決めてはどうか。

②①のようなシミュレーションを行った場合、どのような減免額になるか。

## 産業振興

### 市民菜園を地域農業の広がりの中に

津本裕子議員(公明)

①市民菜園と生きがい菜園の利用状況は、また、近隣市の動向は、

②整備に差が生じているが、市の見解は、

③市民菜園の役割などをどのように評価しているか。

④農業従事者との連携等によって有意義な交流が生まれ、ともに発展が望めるのでは、

市長 ①市民菜園はわずかず減っており現在は5か所、千33区画となっている。生きがい菜園は2か所、9区画ある。近隣市ではこの数年、おおむね横ばいである。

②現在、特にプロジェクトを設置する考えはないが、既に商店会に対し、新たに継続的な効果のある取り組みをするよう働きかけている。



収穫が楽しみな市民菜園(上)と生きがい菜園(下)